

2017年度事業計画書

公益財団法人 東洋文庫

2017年度公益財団法人東洋文庫事業計画書

公益財団法人 東洋文庫
理事長 榎原 稔

2017年度公益財団法人東洋文庫事業計画の概要は下記の通りです。

事業目的

公益財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者よりなる東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行うとともに、東洋学の不特定多数への広い普及をはかり、学術・文化・芸術の振興に寄与する。

事業項目

概要	2
I 調査研究	4
II 資料収集・整理	16
III 研究資料出版	17
IV 普及活動	18
V 学術情報提供	19

概 要

I 基本目的

東洋文庫は1924年に岩崎久彌氏により、モリソン（G. E. Morrison）コレクションならびに日本古典貴重資料を含む岩崎コレクションを中核とするアジアの貴重図書・資料に関する民間の研究図書館として創設された。その後92年間にわたり、一貫してこれらの貴重図書資料を中核とする100万冊に及ぶアジア諸地域の現地語資料を継続的に収集・管理し、それらのすべてを散逸させることなく保存・管理し、同時に広く世界の研究者並びに市民に公開することを目的とした事業を進めてきた。研究事業の長期的な目的は、これらのアジア研究に関する貴重図書資料の保存・管理・公開ならびにアジア現地語資料を収集・整理して、内外の研究者の利用に供するとともに、これらの資料にもとづく広範なアジア研究を推進して、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することに置かれている。このような事業を250名に及ぶ研究員を擁して推進する類似の民間の研究図書館は国内には存在せず、世界的に見ても稀な例であり、アジア研究の長い伝統を有する東洋文庫が世界的に重要視される理由である。

II 2012－2014年度の重点事業目標

東洋文庫は、この基本目的をさらに効果的に実現するために、2012年度からは、これらの基本的な課題を推進する中で、以下の点に一層重点を置いた事業を推進してきた。

- (1) 2011年3月11日の東日本大震災の教訓を踏まえ、貴重資料に関する書誌的資料研究をより一層強化し、併せて貴重資料の修復・保管・複製化・電子化という連続した資料保存とその公開をより系統的かつ持続的に推進する。
- (2) 大きく変動するアジア＝世界情勢に対応する研究として、東洋文庫のすべての研究班の連携によって構成される「総合アジア圏域研究班」を設置し、主題研究、地域研究、資料研究を連結した「総合アジア圏域研究」を全アジア的視野から推進する研究体制を構築する。
- (3) 「総合アジア圏域研究」に伴う資料交流・人的交流・国際交流を一層推進し、研究成果を電子化などにより広く発信し、国際交流ならびに国際的な発進力を強化する。
- (4) 東洋文庫における資料研究・総合アジア圏域研究・国際交流・国際発信などの基本事業に不可欠な若手人材を育成する。

III 2015－2017年度の重点事業目標

東洋文庫の基本的な事業を継続的に推進するなかで、特に2015-17年度においては、アジア資料研究データベース構築をより効果的に進めると共に、各研究班によるアジア現地研究・資料調査と収集を行い、東洋文庫の刊行物ならびに各種講演・講習会ならびにミュージアムによる経常的な公開展示などの取り組みを通して、ひろく内外にその研究成果を発信する計画である。以下に今期の主要な事業項目を掲げる。

- (1) アジア資料研究データベースの構築
- (2) 資料調査・研究の推進と、それによる現地研究機関との共同研究の推進
- (3) 国際シンポジウム・ワークショップの開催による国際発信と国際交流の推進
- (4) 研究成果の刊行・発信の強化
- (5) 若手研究者の育成

これらを基本とし、以下の事業を具体的に行う。(1) 東洋学講座、(2) アジア言語資料ならびにアジア関連洋書資料に関するコーディロジー（資料学）講習会、(3) すべての研究班による総合アジア圏域研究国際シンポジウムを各年に開催する。(4) 研究成果のデータベース化による国際発信を強め、(5) ハーバード・エンチン研究所ならびに ECAF (European Consortium for Asian Field Study)を始め協定機関との国際連携を強める。とりわけデジタル図書館としての機能を高めるため、横断的資料検索データベース作成に取り組み、アジア各地域を地域横断的に、また歴史＝現代的に比較検討し、アジア研究の総合的研究水準を高めることを目指す。

I. 調査研究

2017年度は、アジア研究の長い学問的伝統と国内外の研究ネットワークを有する東洋文庫の特徴を生かし、全3研究部門13研究班が20の資料研究テーマを設定して、東洋文庫が収集・所蔵する一次資料の文献学的分析(解題・目録・訳註等の作成)と、それにもとづく基礎研究を持続的に進めていくと同時に、その研究成果を「総合アジア圏域研究」のもとに連結して、アジア諸地域の歴史と文化の地域連関と相互影響について、アジア全体を視野に入れた学際的共同研究を推進し、現代アジアの複合的・動的な把握につとめる。さらに、長期的には、そこから導き出された問題から新たな研究課題を創出するために、歴史・社会・文化等、多角的な視野から解き明かすことを試みる。また、最新の研究成果を国際的に広く発信することで、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することを目指す。その一方で、アジア諸地域の現地研究機関・図書館との学術交流を積極的に推進することで、新たな分野の資料群を探索・収集し、研究図書館としての東洋文庫の一層の充実を目指す。

別紙「2017年度のアジア資料調査地域分担一覧」に明確に示したように、東洋文庫では、西は北アフリカから東は日本に至るまで現地使用言語に基づき11の地域区分と20余の言語区分を設定し、研究班の形をとってアジア諸地域の現地語資料に対する研究を分担してきた。たとえば、現地語資料の開拓と発見、さらにそれらの収集にかかわる現地での交渉、および現地との共同作業で行う資料の整理・編集や目録の作成など、現地調査にはじまる連続したアジア現地語資料の収集と調査研究に取り組み、絶えず先端的な研究領域を開拓してきた。以下は、2017年度においてアジア諸地域の現地語資料の調査研究に携わる、地域区分・言語区分による研究グループと資料研究テーマである。

1. 研究グループ・研究班と資料調査研究テーマ

超域アジア研究部門

総合アジア圏域研究班「総合アジア圏域研究(2)」

「コディコロジー・紙料調査による蔵書調査研究」

「歴史地図研究—大明地理之図調査研究」

「モリソン家の人々—モリソンコレクション将来100周年記念事業」

現代中国研究班「現代中国の総合的研究(3)」

現代イスラーム研究班「新中東・イスラーム圏における議会主義の展開と立憲体制を軸とする政治文化に関する総合的比較研究」

東アジア研究部門

前近代中国研究班

「中国古代地域史研究—『水経注』の分析から—(2)」

「東アジア都城の考古学的調査・研究(4)」

「中国社会経済史用語のデータベース化」

「前近代中国民事法令の変遷(2)」

近代中国研究班「戦前・戦中期日本の華中・華南調査の研究」

東北アジア研究班

「近世朝鮮記録類の総合的研究」

「満族関係資料の研究」

「清代東アジア・北アジア諸領域の歴史的構造分析:政治・社会・経済・民族・文化の展開」

日本研究班「岩崎文庫貴重書の書誌的研究(3)」

内陸アジア研究部門

中央アジア研究班

「古ウイグル語および関連諸語文献に関する研究」
「近現代中央ユーラシアにおけるイスラームと民族」
「敦煌・吐魯番資料に見る多元的宗教社会の研究」
チベット研究班「チベット語文献資料の基礎研究」
インド・東南アジア研究部門
インド研究班「インド刻文史料の蒐集と研究(2)」
東南アジア研究班「近現代東南アジア史料研究」
西アジア研究部門
西アジア研究班「イスラーム地域の比較制度研究」
資料研究部門
東アジア資料研究班「東アジア資料の研究(2)」

2. 特定奨励費の位置づけと外部競争的資金の活用

上記の研究テーマによる調査研究活動は、アジア各地の異なる言語や伝統的慣行に基づいて歴史的に形成された地域社会の構成分類と密接に関連するものであり、便宜上、研究班の形を取ってはいるものの、東洋文庫におけるアジア全域を視野に入れた全体の研究事業と不可分の関係にあり、アジア地域研究の基礎的な構成要素を成している。これは、他の競争的資金では実現が難しく、創設以来92年間の学問的伝統、資料の収集蓄積、および国内外の研究ネットワークを有する研究図書館として、東洋文庫が特定奨励費補助金によって実施するのにふさわしい事業である。

なお、各研究テーマに基づく資料の調査研究は多種多様であり、対象地域によっては困難性を伴うものもある。これらの隘路を打開するため、すべての研究班と経験豊富なシステムエンジニアからなる「研究情報発信検討委員会」を設置し、すべての計画の実施状況を初期段階から継続的に掌握・評価し、必要に応じて、予算的なまた人的な研究資源を配分することが検討可能な体制を取っている。ただし、研究の実施過程において、たとえば、研究計画の初期化・再検討が必要と判断された場合や、研究が順調に進行して集中的な作業を必要とする段階にあると判断された場合については、個別的にまたは集中的に特定奨励費補助金以外の競争的資金を積極的に活用していく。

このような体制のもと、東洋文庫の班研究の伝統と特色を生かして、アジア資料の調査・研究と研究データベースの作成を両輪として資料の調査・研究を進めていく。

A. アジア資料研究データベースの構築

アジア資料研究データベースは、東洋文庫がこれまで一貫して進めてきたアジア諸地域の現地語資料研究の蓄積を踏まえ、研究班ならびに研究員個人が1～3年間の計画を立てて参加する形で構築していく。

計画の実施にあたっては、資料の性格、収集のための現地調査並びに現地研究機関との交渉、収集方法の困難性の程度、収集後の整理・編集、目録の作成、資料のデジタル化など、きわめて多様な課題がある。たとえば、現地語資料の収集にはしばしば多大な困難が伴うものであるが、東洋文庫のアジア資料研究の取り組みは、現地研究者との共同研究や共同編集活動を通じた学問的信頼関係に基づいて行われており、少なからぬアドバンテージを有しているといえる。

これらの資料収集の成果に基づいて取り組まれるアジア資料研究データベースの構築は、東洋文庫の研究員・研究班の長年に渡る資料調査・研究活動の成果を史資料・写真・地図・パンフレット・論文・解題・索引(語彙・用語・固有名詞等)・研究ノートなど複層的かつ横断的に検索可能な研究データベースとして構築することを目指し、その対象となる書籍・論文・その他資料等へのリンクや、他機関との連携も視野に入れる。また、2015年度に設置した全研究班が参加する「研究データベース共同研究グループ」が中心となって、年

2回、研究情報発信検討委員会を開催し、研究対象地域別に選出された委員により、研究データベースの企画立案を行い、かつ進捗・公開状況について報告・協議する。また、東洋文庫の研究成果の発信強化のため、東洋文庫リポジトリ「ERNEST (E-RESOURCE NETWORK STORAGE)」の登録論文を一層充実させ (http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000171kenkyu)、東洋学講座等の講演会の情報や動画を登録した講演会データベースの公開準備を進める (<http://124.33.215.234/lecture/>)。

【研究実施計画】

アジア全域 (文理融合 コディコロジー (資料学) 研究)

東洋文庫等が所蔵するアジア・ヨーロッパ各地の書物に用いられた紙を対象に、光学顕微鏡による紙の分析調査結果を取り込み紙質・時代・産地等をリンクさせたデータベースの作成を検討する。

アジア全域 (中国明代・日本 古地図研究)

細谷良夫研究員より寄贈された江戸時代に書写された『大明地理之図』4軸を素材として、地図と地名等をリンクさせたデータベースの作成に着手する。

アジア全域 (中国唐代 研究データベース共同研究)

2015年度に作成した「新版唐代墓誌所在総合目録(増補版)データベース」を一般公開する。

中国・東アジア (19世紀後半～20世紀初頭)

東洋文庫所蔵の19世紀後半から20世紀初頭の中国を中心とする極東情勢に関する一次資料のコレクション《G.E.モリソン収集のパンフレット資料集》の各パンフレットの内容を英文要約して『英文サマリー:モリソンパンフレット』を作成して逐次 DB 公開を行っており、2017年度は目録分類中の20.〈経済・産業〉の英文サマリーを作成してDB公開する。

イスラーム諸地域 (現代)

イスラーム地域研究資料室ウェブサイト「史資料を探す、整理する、研究する」コーナーにおいて、研究者、大学院生、教員、ライブラリアン、一般向けに、汎用性のあるデータやツールの公開と更新を行う(日本における中東・イスラーム研究文献 DB、オスマン民法典研究関係資料データベース、書誌作成ツール、文書館・資料館ガイド、オスマン帝国史料解題など)。(<http://tbias.jp/>)

これまでに収集した史料(とくに議会関係史料)の解題やデータベース化の作業を進める。トルコグループは、東洋文庫のウェブサイト上でトルコの憲法・議会関係資料の日本語訳を順次公開する。まずは、これまで翻訳したオスマン帝国憲法(1876年)、トルコ共和国憲法(1924年)、トルコ大国民議会内規(1927年)を必要に応じて改訳し、さらに解題を付して公開する。また、オスマン帝国およびトルコ共和国史上の重要な勅令、法令、本会議決議などの日本語訳も順次掲載していく。

中国 (前近代 社会経済史)

『中国社会経済史用語解』(2012年刊、2014年 DB 公開)、『宋会要輯稿食貨篇社会経済用語集成』(2007年刊、2015年 DB 公開)、『唐宋編年史料語彙索引(I)』(2016年 DB 公開)の成果を基礎として、以下の作業を行う。

『中国社会経済史用語解』の増補作業の一環として、《法制》の用語解 DB を編集する。その際、『中国社会経済史用語解』と同様に、各語彙の用例上の広狭、一般語義と特殊語義の区別に即して検索できるよう、《法制》の範疇下に第1レイヤーから第3レイヤーまでの分類を施して整理した DB 版下を作成して公開する。

(<http://124.33.215.236/yogokaiopen/index.php>)

同様の増補作業の一環として、明代の《日用類書》シリーズに収まる法制・商業・算法・医学・仏教関係の史料と語彙に対し調査・研究を行ってきたが、その中から『新刻天下四民便覧三台萬用正宗』の巻8〈律令門〉・巻21〈商旅門〉・巻22〈算法門〉の訓読と語釈

を終えたので、『三台萬用正宗訳注(Ⅰ)〈律令門〉〈商旅門〉〈算法門〉』と題してDB公開し、また語釈を付した用語を編集して2019年以後の「増補版中国社会経済史用語解」の作成と公開に備える。

『唐宋編年史料語彙索引(Ⅰ)』の増補作業とともに、同じく梅原郁研究員の寄贈による「元明時代中国社会経済史用語索引資料」約4万件の編集作業を始める。

(http://124.33.215.236/tosohennen/tosohen_query_input.php)

以上の一連の〈中国社会経済史用語解〉作成作業は、東洋文庫の開設以来一貫して行われストックされてきたものであって、中国前近代における基層社会の重要語彙に対する調査研究の蓄積をベースとし、さらに発展させる努力である。加えて、語彙検索の工具としての在来の中国製、日本製の辞書が集録する用語は、伝統漢学を解説する工具にとどまるものが大半を占め、社会経済の日常生活の史料である俗語・俗文、ないし雅俗を混用した語彙ないし文章を読み解くための工具の提供が著しく不足してきた。本計画は、中国基層社会の実態を究明するための工具を作成し、これを《電子辞書》として公開することを目指している。

中国(前近代 民事法令の変遷)

過去に刊行した大島立子研究員編『前近代中国の法と社会—成果と課題—』(財団法人東洋文庫、2009年)に収録された小川快之研究員編「宋—清代法秩序民事法関係文献目録」は公表以来関係者から高い評価を受けてきたが、その後現在に至るまでの8年間の情報は欠落している。そこで、この間の関係文献を増補し、これまでの目録情報と併せてデータベース化するための準備に着手する。

中国(近代 日本の華中・華南調査)

「華中」「華南」地域の実態について先端的研究内容をまとめてデータベース化を試みる。

北東アジア(満族関係資料)

1980年代より中国東北部、新疆ウイグル自治区、モンゴル、ロシア極東等の地で調査を実施した際に撮影・収集した、主として満族(清朝)関係資料(写真、地図、パンフレット、文書等)のデジタル化を進めるとともに、データベース化と目録化を進め、公開に向けて準備する。

北東アジア(清代東アジア・北アジア諸領域 歴史的構造分析)

研究データベースの拡充を念頭に、写真方式で海外から新たに蒐集した史料と密接な関係を持つ東洋文庫収蔵の文献資料類を新たに検討し、その研究成果を個別論文・論文集・史料集などの形で公開する計画の一環として、東洋文庫所蔵の祭祀儀礼資料類を総合分析することによって、従来みられた清朝の国家支配構造をめぐる研究アプローチとは全く異なる、デジタル手法の導入による資料検証ならびに清朝宮廷儀礼の復元作業を、新たな長期的研究課題とする。

朝鮮(近世 資料研究)

既刊の『日本所在近世朝鮮記録類解題』(2009年)と『日本所在朝鮮戸籍関係資料解題』(2004年)の情報をデータベース化して公開するための準備を進める。

日本(岩崎文庫)

2018年度刊行予定の『岩崎文庫貴重書書誌解題』IXで取り上げる芸能関係の古典籍についてデジタル画像の撮影を行い、データベース上での公開をはかる。

中央アジア(古ウイグル語文献)

古文書学的データを確定するため、必要に応じて、サンクトペテルブルグにあるロシア科学アカデミー(RAS)東洋写本研究所(IOM)でセリンディア・コレクション(SIC)の調査を行う。また、IOM内のSIC部門におかれたウイグル古文書研究グループとの連携のため、相互連絡を継続する。その初期コンタクトの結果、IOM独自のカタログ作成の意図もほぼ把握できているので、正規の連携の実質化を進め、2017年度は、共同研究・

公開体制の構築をはじめ。その際、東洋文庫としては将来的にファクシミリ付きの包括的なカタログ公開をウェブ上でおこない、国際敦煌プロジェクト(IDP)やドイツなどの取り組みと連動することを目標とする。このように、東洋文庫が伝統的に得意とする文献資料の基礎研究を継続して、IOM 側の研究・公開体制の進展を促しながら国際的な連携を進める。

すでに東洋文庫内の研究ネットワークに乗せた仮目録第2版のデータベースの校訂を不断に行い、5,600点ほどの断片類の表裏にわたる詳細な文字・言語・内容をさらに明らかにする。カタログ内容の充実のために、SIC 部門が現物によって掌握している資料情報を提供してもらい、東洋文庫が蓄積してきた書写内容研究情報を提供し、双方のプライオリティを尊重しつつ、場合によっては、目下のところ IOM 側がもくろむ紙ベースのカタログ出版への協力も視野に入れて交渉にあたる。

中央アジア(敦煌・吐魯番 漢語文献)

「土肥義和模写敦煌・吐魯番等発見主要漢文文書集録」(電子版・データベース)の作成を開始し、2018年度以降の公開を目指す。

中央ユーラシア(近現代 イスラームと民族)

最近収集した1991年のソ連解体前後の中央アジアの新聞資料をデジタル化し、データベース化する。

チベット(チベット語文献)

チベット人研究協力者の協力のもとに、河口慧海請来文献のうち手書きの筆記体写本を校訂し、電子テキスト・データベースを作成する。

河口慧海請来文献のうち世界的に知られた写本大蔵経を電子データ化するための調査を行う。

インド(古代・中世史)

過去の、あるいは近年の出版物(とくに国内で収集が困難な出版物)をインドやヨーロッパにおいて調査・収集・整理した東洋文庫未所蔵の史料について、研究補助者を使ってデータベース化して一般公開することを目指す。

東南アジア(近現代 史料研究)

明治期から第二次世界大戦前夜までの日本の東南アジア関係の文献を収集整理し、そのデータベース化を進める。さらに、それらの文献の特質について検討し、東洋文庫の活動と連関する日本のアジア観の展開を研究するための基礎データを作成する。

西アジア(オスマン帝国 史料研究)

オスマン帝国史料研究をはじめ、研究情報の発信(史料データベース、史料解題を含む)を図る。

北アフリカ(モロッコ 契約文書)

東洋文庫が所蔵するヴェラム文書(皮紙に書かれたモロッコの契約文書、16-19世紀)について、2014年度に刊行した第一期8点(1989年購入)のヴェラム文書研究の成果を、ウェブ上で試験的に公開し(画像、校訂テキスト、日英解説)、当該文書研究の国際的・学際的な共有を準備する。

東アジア(資料研究)

台湾中央研究院歴史語言研究所、アメリカハーバード燕京図書館などとの資料交換の結果、得られた文献・画像資料をデータベース化して公開する。

2017年度は、動画データの充実を重点目標とし、中国祭祀演劇動画、中国講唱芸能動画、東アジア人類学動画の各種動画のデータの補充増強を目指す。

B. 資料調査・研究の推進と、それによる現地研究機関との共同研究の推進

アジア諸地域における資料収集と地域研究の蓄積を持ち、内外の研究連携を進めてきた東洋文庫であるからこそ実現可能な特徴ある研究を、アジア全体を視野に入れて多角

的に推進する。それとともに、アジアの現状と密接に関連する各民族の個性豊かな歴史と文化の研究に基礎的かつ長期的に取り組むため、地域別・時代別に、あるいは周縁諸地域との地域連関や相互影響関係を視野に入れた研究を推進する。さらに基礎資料研究、現地研究、主題研究など多分野間、かつ国際間の比較研究を行うことで、大きく変動するアジア＝世界情勢に対応する研究が可能となる。また、研究成果の検討・研鑽・発表の場として、東洋文庫内外の研究者や異分野の専門家・若手研究者を集めた研究会・講演会を開催する。

【研究実施計画】

アジア全域(文理融合 コディコロジー(資料学)研究)

東洋文庫の岩崎文庫やモリソンコレクション中のアジア・ヨーロッパ各地の書物に用いられた紙を対象に、光学顕微鏡による紙の分析調査を行い、紙質・時代・産地等のマトリックスを作成する。アジア資料学研究シリーズとして講演会・講習会等を開催し、内外の書誌学研究者や図書館司書等に向けて、その研究成果を発信する。

アジア全域(古地図研究)

細谷良夫研究員より寄贈された江戸時代に書写された『大明地理之図』4軸を題材として、外部の古地図研究者等を招いて学際的な研究会を開催する。

中国・東アジア(19世紀後半～20世紀初頭 資料)

東洋文庫所蔵の19世紀後半から20世紀初頭の中国を中心とする極東情勢に関する一次資料のコレクション《G.E.モリソン収集のパンフレット資料集》約6,200点を対象とし、同時代の海外、国内の関連資料とを相互に参照しながら学際的に研究する。

中国(現代 政治)

政治・経済・行政・社会・法律・国際関係各分野の専門家と中国外交に関心を持つ中堅・若手研究者をメンバーとする「総合研究－冷戦期中国外交」研究会を3カ月に1回開催する。

中国(現代 経済)

「歴史的視野から見た現代中国経済」研究の第2部として、毛沢東時代の「経済政策と制度に関する今日的視点からする再評価」を行うために、メンバーを入れ替えて研究会を継続する。

中国(現代 国際関係・文化)

前年度に続き、全体的な研究テーマ「戦後中国の国際関係と社会・文化変容」のもと、4ヶ月に1回程度の研究会を開催する。

中国(現代)

東洋文庫の現代中国研究資料室(人間文化研究機構・現代中国地域研究プログラム拠点、平成28年度で事業終了)のデータベース(デジタルライブラリーなど)公開の成果(<http://www.tbcas.jp/ja/index.html>)を活かしつつ、台湾中央研究院、国史館、華東師範大学当代中国研究センターなど海外の諸機関とも緊密に連携して、文献・図画像資料の調査、収集、整理につとめる。

各グループの研究成果を基盤にして、中国近現代史の視座から現代中国論を構築し、それをアジア全域のなかに定位する。

イスラーム諸地域(現代)

日常的な研究活動は、便宜的に、アラブ、トルコ、イラン、中央アジアの4グループに分かれて、それぞれ独自に研究会、海外調査、研究者招聘、公開講演会等を組織しながら進め、年度末に合同研究会を開催し、4グループの成果を共有するとともに、次年度に向けての研究活動方針の策定を行う。

グループを横断した共通課題として「近現代の構造変動」を設定する。地域や国別に進展する研究をより深化させるために、地域や国を横断し、またより長期的なタイムスパンのもとで、画期となる事件や事象を、中東・中央アジアさらにはアジア・アフリカ・欧米と

も連動する構造変動と関連づけて議論するための研究セミナーを開催する。

中国(古代 地域史)

長年取り組んできた資料研究を継続して、陳橋驛復校『水経注疏』(江蘇古籍出版社刊)の訳注案を検討するため隔週の研究会を開催する。その成果としてすでに渭水篇訳注上・下巻、洛水・伊水・瀍水・澗篇の訳注を出版したが、2015年度から巻16穀水編に取り組んでいる。巻16は注疏が詳しく他の巻に比較して長大であるが、すでに半ばの検討を終えている。2017年度はそれを継続し、2018年度の訳注刊行を目指す。穀水編は漢魏洛陽城の記載が豊富であり、近年盛んな洛陽都城史研究の成果を加えて、当該地域史研究に一層の深みが加わることが期待される。

上記の目標を遂行するため、現地で実際に発掘に従事している中国人研究者・研究機関との学術交流を行うとともに、隔週の研究会で問題となった場所の実地調査を行う。

研究会での基礎的な報告は、10名を超える若手研究者(半ばは大学院生)に委ねられており、地図や電子媒体によるデータベースを利用しつつ、研究員、大学教員等が討議を加える方式をとっており、若手研究者の育成に効果を発揮している。また、可能な限り外国人研究者の参加を促し、国際的な学術交流に貢献する。

中国(前近代 渤海)

沿海地方の特に墓地遺跡について検討する。鄭永振著「高句麗・渤海・靺鞨墓葬形制比較研究(原文韓国語)」の翻訳とその論文に記述される墓について、他の研究者の論述と比較することによって、渤海墓の構造や特徴を明らかにし、その研究成果に関する論文を発表する予定である。また、ロシア沿海州の渤海遺跡、クラスキノ土城からは、2015年の発掘調査により、門扉の軸受け金具と考えられる鉄製品が出土したため、2017年度は渤海遺跡、及び遼・金時代の門の遺構や錠前についての出土例の集成を行う。さらに、クラスキノ土城出土の遺物について、科学的分析を行う予定である。この作業において必要な海外資料調査や海外からの研究者の招聘も随時行っていく。また、研究の総括のため、研究成果を報告書の形で刊行する準備を行う。

中国(前近代 社会経済史)

月例の研究会において、若手研究者が中国社会経済史及び《日用類書》関連テキストの研究に参加し、適宜各世代の研究者を交えた研究報告も行われ活発な議論が交わされてきた。例えば小林晃氏(熊本大学)により清代官僚の作成した訴訟関係文書『蜀訟批案』和訳、『三台萬用正宗』巻8律令門附載「招擬指南」訳注、井黒忍氏(大谷大学)により清代の気象環境を扱ったテキスト、“An Introduction to Some Historical Governmental Weather Records of China”, “Reconstruction of Historical Climate in China”の紹介・日本語訳等が報告された。その研究成果の一部はDB化を予定している。今後も若手研究者の参画を促し、社会経済史用語解にかかわる研究者の裾野を広げる。

中国(前近代 民事法令の変遷)

2016年度から学部学生や大学院生が東洋文庫所蔵の中国法制関係の史料を用いて「法と社会」の研究を行うための便宜を与えるべく、入門ハンドブックの作成を計画している。2017年度も引き続き、班員各自が専門とする文献案内の原稿を作成し、相互批判を経て『中国法制史料読解手冊』(仮題)の刊行に向けて準備を進める。

過去に大島立子研究員編『宋一清代の法と地域社会』(財団法人東洋文庫、2006年)と山本英史研究員編『中国近世の規範と秩序』(公益財団法人東洋文庫、2014年)の二度にわたる論文集を刊行してきたが、2017年度は新たな論文集の刊行に向けた準備を行う。

過去の東洋文庫の機能の一つとして、首都圏在住の大学院生・若手研究者たちの史料読解能力の養成が挙げられる。専門研究領域が多様化する中、各大学で個々の研究者が指導するには少なからず限界がある現在にあっては、そうしたインターカレッジ的な

育成の必要性はいよいよ増していると言わざるを得ない。そこで、将来の研究者育成のため、濱島敦俊研究員(大阪大学名誉教授)をリーダーとする史料講読会の定期開催の実現に向けて尽力する。

中国(近代 日本の中・華南調査)

2015度から、地域研究としての「華中」「華南」研究に関する研究史整理を踏まえて、膨大な数に上る戦前・戦中期の日本による調査報告類を整理分類する作業を進めてきた。特に台湾や香港での研究の現状を把握するため、専門研究者を招聘し、研究の状況を紹介してもらおうと同時に、関連する文献目録等の提供を受け、メンバーでの分析を試みしてきた。以上の成果を踏まえて、2017年度は、引き続き南京大学や中山大学等、現地で戦前・戦中期の日本側史料を活用している中国人研究者・研究機関との学術交流や実地調査を実施する。

台湾の中央研究院や国史館等の研究機関や研究者等とも学術交流や実地調査を実施し、20世紀の日本人が持った中国認識の実像を明らかにする。特に日本では研究が手薄であった海南島などの「華南」調査に関して、中央研究院の研究者の協力を得て、引き続き資料収集を図る。

2018年度から開始する来期の事業計画の準備として、今まで収集した資料も含めて、東洋文庫所蔵の戦前戦中期の日本の研究機関等による中国調査とそこから派生する日本人の中国認識の特徴を整理するための研究計画を作成し、研究成果をデータベース化する際のポイントを検討する。

引き続き戦前戦中期の日本の研究機関等による中国調査に関する資料(復刻版を含む)を収集する。

北東アジア(満族関係資料)

東洋文庫所蔵「鑲紅旗檔」および関連文書に関する共同研究を実施する。

1980年代より中国東北部、新疆ウイグル自治区、モンゴル、ロシア極東等の地で調査を実施した際に撮影・収集した、主として満族(清朝)関係資料(写真、地図、パンフレット、文書等)について整理・研究する。

北東アジア(清代東アジア・北アジア諸領域 歴史的構造分析)

東洋文庫が独自に保存する文献史料をめぐる研究成果を当該研究分野の研究者に国際的に広く発信するため、準備途上のまま未刊となっている【TBRL:『清代諸領域の歴史的構造分析』1/清朝初期政治史研究(1)】を2018年度に、【TBRL:『清代諸領域の歴史的構造分析』2/清朝祭祀儀礼研究(1)『壇廟祭祀節次』】を2019年度に出版するための準備を進める。

写真方式で海外から蒐集した史料の一部を既に公開したことに続き、清代政治・経済・民族・文化の各専門研究領域をもとに、海外における図書館・檔案館・研究機関等に所蔵されている檔案文献史料類のマイクロフィルム方式や新たなデジタル化方式による整理・分析作業をさらに進めるとともに、研究会などの活動を通して、若手研究者の育成に貢献する。

朝鮮(近世 資料研究)

これまでの調査で得られた冊子体の近世朝鮮各種文献記録類の書誌情報を総合し、さらに必要に応じて東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所等の機関で補充調査を実施して新たな情報を収集・整理する。それに基づき、既刊の『日本所在近世朝鮮記録類解題』(2009年)の増補改訂版編集・刊行作業を進める。

日本所在の近世朝鮮古文書についてその悉皆調査をおこなう。日本所在の近世朝鮮古文書は、その一部についてはすでに学界に紹介され、解題も作られているが、その全貌が明らかにされたとはいえない。京都大学附属図書館河合文庫(土地売買文書類・貢人関係文書類ほか)をはじめ古文書資料の存在が確認されている諸機関や、それ以外にも可能性のある機関で調査を実施する。それらの成果を段階的に整理して解

題目録作成の準備を進める。

写本の形態で伝存する日記類や紀行文・回想録などについても可能な範囲で同様の調査に着手する。

日本(岩崎文庫)

『岩崎文庫貴重書書誌解題』I～VIIIに続き、2018年度のIXの刊行に向け、岩崎文庫所蔵の芸能関係の古典籍について書誌研究を行う。同文庫の目録においては、謡曲・狂言・歌舞音曲・猿楽・幸若舞曲の名称で、これまでの解題に取り上げられていない資料がなお35点ほどあり、それらを中心に調査を進め、書誌解題を執筆する。

中央アジア(古ウイグル語文献)

古文献の内容に関する個別研究、比較研究を、サンクトペテルブルグ所蔵のものに限定せず、研究メンバーが個別および共同で広く行い、成果を個別論文(随時)および論文集の形で公刊する。このプロセスの中で、適宜、共同研究会を開催する。

出土古文献に関する諸情報を共有し、一般にも公開するために、必要に応じて内外の研究者の講演会を開催する。

中央アジア(敦煌・吐魯番 漢語文献)

近年、敦煌・吐魯番文書を中心とする内陸アジア漢語文献が、『新獲吐魯番出土文献』(中華書局、2008年)、『新疆博物館新獲文書研究』(中華書局、2014年)などの報告書や論文による紹介が相継ぐ。それらの報告や研究の集約と整理を進め、文献目録および文書資料集を整理し作成する。また新出資料の公表や新情報が入手された場合には、すみやかに共同で議論する場所を用意し認識を深める。それら新出資料や成果には、石窟や石刻資料も対象に含める。

国内では、杏雨書屋蔵『敦煌秘笈』全10冊や寧楽美術館蔵『吐魯番文書』などを始めとして、諸機関に所蔵される文書について、仏経関係文書も含めて系統的な把握に努め、可能な限り現地調査をする。また整理と並行して資料の読解、翻訳を試みる。

前計画で進めたサンクトペテルブルク所蔵の漢語文献の整理に関わって、なお部分的に残された資料整理とその公表に協力する。

上記諸項目は共同研究の形をとって進め、若手研究者も研究メンバーとして積極的に加え、当該領域の幅を広げることに努める。研究班はこれまで続けてきた「漢語文書輪読会」を定常化させ、また定期的に開催した「内陸アジア出土古文献研究会」の一層の活発化をはかる。その上で、年に1度シンポジウムを開催し、蓄積された成果を外部に提示する。

中央ユーラシア(近現代 イスラームと民族)

国内の研究機関のほか、中央アジア諸国やロシア連邦において史料収集を行う。おもな調査地としては、タシュケント(ウズベキスタン)、カザン、サンクトペテルブルクなどの文書館・図書館や研究機関を想定している。また、現地の史料保管状況に精通した専門家を招聘して、とくに若手研究者を対象としたセミナーを開催する。

東洋文庫が所蔵する中央ユーラシア諸語による定期刊行物を積極的に活用して研究を進める。

東洋文庫を拠点に内外の研究者の参集を得て中央ユーラシア研究会を開催し、最新の研究成果を共有しながら研究を推進する。これによって、大学院生を含む若手研究者の育成に貢献したい。

チベット(チベット語文献)

近年、中国・インドなどで新たに刊行されたチベット語写本の影印版、チベット仏教美術の写真版、チベット語大蔵経文献、蔵外文献の電子版を収集する。

『西藏仏教宗義研究』シリーズの刊行継続に向け、トゥカン『一切宗義』の翻訳研究を行う。中央アジア出土チベット語文献研究を継続して行い、チベットの文学作品の翻訳研究を行う。

若手研究者の育成に貢献するため、研究とその成果の刊行にあたっては、若手研究者を協力者として参加させ、研究員が指導しながら共同研究を行う。

インド(古代・中世史)

東洋文庫未所蔵の史料について、過去の、あるいは近年の出版物(とくに国内で収集が困難な出版物)をインド、あるいはヨーロッパにおいて調査・収集・整理する。

外部の研究協力者を招き、研究班メンバーと共同し、古代・中世の社会統合に関して、インドにおける南北文化の歴史の変遷と関連させて考察する。その研究の過程を含めた研究成果はWEBで広く公開する予定である。

東南アジア(近現代 史料研究)

東西世界と緊密な交流を有した東南アジアの都市に着目し、その成り立ちや構築したネットワークの特質、社会統合に果たす役割を、近現代を中心に前近代も視野に入れて検討する。東洋文庫は、東西交渉史関係の文献を多数所蔵し、交流史研究に豊かな蓄積をもつ。コスモポリスを形成してきた東南アジア諸都市が、19世紀後半から20世紀前半期にいかに変容したかを検討することは、その後の国民国家形成の考察のみならず、外来系住民と現地人の関係を含めた他地域との交流史研究のために重要な課題となる。そのために必要な史料収集や訪問調査を行い、東南アジア研究班のみならず他班の関係研究者や若手研究者を交えて、研究会を開催する。2018年度の研究成果の出版に向け、2017年度にはこれらの研究成果のとりまとめを行う。

西アジア(寄進制度)

ワクフ(宗教的寄進)は、都市や農村の宗教施設を建設するだけでなく、経済基盤となり、政治権力者、名士、民衆の結びつきをつくった。個人や家族にとって、財産保全、金融、投資、年金の役割をもち、その現代的な意義も注目されている。フランス CNRS 国際共同研究(GDRI)と連携し、ワクフに関わる、法学書、年代記、地理書などの叙述史料とワクフ寄進文書や調査台帳などの文書史料をもとに、イスラーム諸地域における実態と歴史の変容の実証的研究を進める。

北アフリカ(モロッコ 契約文書)

東洋文庫が所蔵するヴェラム文書(皮紙に書かれたモロッコの契約文書、16-19世紀)の研究を継続する。2014年度に、8点の当該文書(1989年購入)のアラビア語テキスト校訂と解題・研究(英文、仏文)を刊行し、世界で初の当該文書の校訂・研究として、売買や相続などの契約、書式や公証人や裁判官の役割、文書の伝世などを明らかにした。2014年度に皮紙11点、木片29点の類似文書を購入し、東洋文庫は希少なコレクションを保持する機関となった。当該の文書の解読・研究を海外研究者(モロッコ、オランダ)と連携して進め、2018年度の研究成果『ヴェラム文書研究(モロッコの皮紙契約文書の研究)PartII(アラビア語文書テキスト校訂、解説研究=英文)』出版に向け準備を行う。

東アジア(資料研究)

中国、台湾、香港、東南アジアなどに所蔵される文献資料、現地調査資料の探索、図書館、資料館との間に国際的情報交換、資料交換、人的交流を促進する。当面、台湾中央研究院歴史語言研究所、アメリカハーバード燕京図書館との資料交換に対応する。

中国、韓国、日本の現地調査で得られた各地民俗芸能資料に基づき、報告書(仮題『東アジア比較芸能史』)を刊行することを目的として、その準備に着手する。

C. 国際シンポジウム・ワークショップの開催による国際発信と国際交流の推進

資料調査・研究のために必要な情報を収集し、国際的な共同研究を推進し、かつその研究成果を対外的に発信することを目的に、年1回共通テーマのもとにアジア諸地域の地域比較・相互影響の解明に焦点を置いた国際シンポジウムを開催する。また、この国際シ

ンポジウムの運営に若手研究員を携わらせることで、最新の研究動向の入手や国際的な人脈形成等を支援し、国際的に活躍可能な人材へと育成する。

2017年度は、モリソンコレクション将来100周年に因み、「モリソンのアジア像と中国観—モリソン家とモリソンコレクションをめぐって」(仮)と題し、モリソンコレクション中の様々なアジア関係資料を中心に、息子のボルネオ長官アラスター・モリソンのコレクション、並びに、ハーバード燕京研究所が所蔵する、その妻で写真家のヘッダ・モリソンのコレクションを加えて、書誌的、図像的な特徴にも踏み込んで、アジアの地域間比較の手法で報告討論するための国際シンポジウムを開催する。ミュージアムと連動して、現物展示やデジタル展示を組み合わせるものとする予定である。

また、各研究班の主導により、下記の国際シンポジウム・ワークショップを開催する。

【研究実施計画】

中央アジア(敦煌・吐魯番 漢語文献)

3年間の研究期間の総括として、研究テーマ「敦煌・吐魯番資料に見る多元的宗教社会の研究」による国際シンポジウムを開催し、その成果を一書にまとめることを検討する。

D. 研究成果の刊行・発信の強化

資料調査・研究の検討過程や研究成果、および国際シンポジウム・ワークショップの内容を紙媒体・電子媒体によって発信する。特に国際シンポジウムはその速報性を重視して、開催年度にオンラインジャーナル”*Modern Asian Studies Review New Series*”(http://www.toyo-bunko.or.jp/research/MASR.html)で概要を発信し、翌年度以降に紙媒体で報告論文集を刊行する。また、従来の和文・欧文による発信を一層推進するとともに、新たに中国語による発信を加えることで、多言語による研究成果の国際発信力を強化し、資料交流・人的交流・国際交流に資する。

長期的・計画的にアジア研究の基礎的な成果を出版していく。最新の研究成果ばかりでなく、原典的な研究書を系統的に翻訳してオンラインジャーナルで公開することについて検討を開始する。

東洋文庫リポジトリ「ERNEST」は、2015年度より、国際情報学研究所(NII)が運営する学術機関リポジトリデータベース(IRDB)に参加することでCiNii Articles(http://ci.nii.ac.jp/en)で検索できるようになり、その発信力を高めているが、登録論文の一層の充実をはかる。

編集業務に習熟した嘱託職員を採用して、研究成果の発信に際し、紙媒体・電子媒体の別なく、ハイレベルな校閲を行い、研究成果の質的向上をはかる。

【研究実施計画】

中国(現代)

2016年度開催の第4回国際シンポジウム「アーカイブの内と外—当代中国研究の新展開」の論文集を刊行する。東洋文庫としては初の中国語を主とする刊行物であり、英語版・日本語版の序言・要旨等も収録することで、対外発信力を一層高める。

中国(前近代 民事法令の変遷)

学部学生や大学院生が東洋文庫所蔵の中国法制関係の史料を用いて「法と社会」の研究を行うための入門ハンドブック『中国法制史料読解手冊』(仮題)を刊行する。

中国(近代)

東洋文庫を中心に近現代中国の研究を推進するため、内外の研究動向・論説・図書の批評と紹介・各種目録を掲載する学術雑誌『近代中国研究彙報』第40号を刊行する。

中央ユーラシア(近現代 イスラームと民族)

2015年度開催の国際学術会議の成果を収めた”*The Xinjiang in the Context of Central Eurasian Transformation*”(TBRL)を刊行する。

チベット(チベット語文献)

Studies in Tibetan Religious and Historical Texts シリーズ第2巻を刊行する。
東南アジア(前近代 史料研究)

東洋文庫所蔵の故仲田浩三氏の東南アジア島嶼部を中心とする碑文拓本と関係資料は、前近代の都市の役割を検討するための貴重な資料となる。その拓本ならびに関係資料の整理を行って目録を刊行する。

西アジア(寄進制度)

2015年度開催の第3回国際シンポジウムをもとに、英語で『ワクフ(寄進)の比較研究』(TBRL)を刊行する。

モリソンコレクション渡来100周年記念事業

2017年に将来100周年を迎えたモリソンコレクションの整理・研究の成果として、『モリソン文庫目録 貴重書・古書の部(英文)』、『改訂増補 モリソンパンフレットの世界』(仮題)を刊行する。

E. 若手研究者の育成

東洋文庫における資料調査・研究、国際交流、国際発信などの基本事業に不可欠な若手人材を育成する。

英語・中国語等の外国語に堪能な若手研究者を嘱託職員として採用し、総合アジア圏域研究班の研究活動・国際シンポジウムの運営・国際交流事業に携わらせることで、最新の研究動向の入手や国際的な人脈形成等を促し、国際的に活躍できる人材を育成する。

内外の若手研究者が国際的に活躍できるスキルを身につけることを支援するため、外国人講師ポール・クラトスカ氏(シンガポール国立大学出版局編集長)による英文での研究成果発信に関するセミナーを開催する。

東洋文庫には、かつて首都圏在住の大学院生・若手研究者の史料読解能力を養成するという重要な役割があった。専門研究領域が多様化し、各大学で個々の研究者が指導するには少なからず限界がある現在にあっては、東洋文庫におけるインターカレッジ的な育成の必要性がいよいよ増大している。そこで、各研究班が主催する研究会・セミナー・講演会等において、大学生・大学院生や若手研究者の積極的な参加を促していく。

上記の諸活動により、アジア研究の国際的な発信拠点・交流拠点として、国際的に活躍できる若手研究者を養成し、それによって東洋文庫の研究活動を将来に渡って継承・発展させていく。それと同時に、積極的な普及・啓蒙活動によって研究成果を社会に還元する。

上記のような調査研究活動は、他の競争的資金では実現が難しく、創設以来92年間の学問的伝統、資料の収集蓄積、および国内外の研究ネットワークを有する研究図書館である東洋文庫が、特定奨励費補助金によって実施するのにふさわしい事業である。

II. 資料収集・整理

超域研究、歴史・文化研究を実施するとともに、アジアの現状および歴史に関する一次資料(写本、古文書、古文献、地図、統計、調査記録など)、専門研究書、定期刊行物を収集し、世界に誇る東洋文庫の既収資料をさらに増補・拡充する。収集した資料は、速やかに整理して電子情報化し、アジア学資料センターとしての機能強化を推進する。

上記の計画にもとづいて収集した資料は、分類・整理を経て、書誌情報のデータベース化と全文テキストおよび画像情報のデジタル化を推進し、オンライン検索サービスにより内外の研究者に広く公開する。

また東洋文庫の所蔵資料のうち、欧文の古文献、貴重漢籍や国書(日本関係書籍)、絵画・考古資料等については、重点的かつ系統的に修復・複製化を進め、永久保存をはかるとともに、それをデジタル・アーカイヴに加工し、広範な利用の目的にもかなうようにする。

以上の活動を推進するため、書誌学的にも通曉した人材の育成と、アジア資料学の構築を目指し、引き続き、東洋文庫独自の若手人材育成という課題に取り組む。

A. 資料購入

超域アジア研究、アジア諸地域研究、資料研究において必要とされる一次資料を中心に購入を進める。

B. 資料交換

国内外各提携機関との間で資料交換を進める。

C. 図書・資料データ入力

新収資料の書誌入力および、所蔵資料の遡及入力作業を継続する。

D. 資料保存整理

職員による補修再製本作業を定期的に行う。また、外部業者による撮影・焼付作業を行う。

Ⅲ. 研究資料出版

総合アジア圏域研究との連携の下に、超域アジア研究と歴史・文化研究に関する一次資料の解析と研究の成果は、継続してきた和文および欧文の紀要・雑誌・叢書として刊行され、順次オンライン公開を進める。さらに今回、総合アジア圏域研究に伴う成果を新たにアジア研究に関する欧文の電子ジャーナルとして編集発行する。これらの出版物ならびに電子ジャーナルは、日本・アジア・欧米を結ぶアジア研究の国際交流をさらに促進するものとなる。

A. 定期出版物刊行

1. 『東洋文庫和文紀要』(東洋学報) 第99巻第1-4号 A5判 4冊(編集・刊行)
2. 『東洋文庫欧文紀要』 No.75 B5判 1冊(編集・刊行)
(*Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*)
3. 『近代中国研究彙報』 40号 A5判 1冊(編集・刊行)
4. 『東洋文庫書報』 第49号 A5判 1冊(編集・刊行)
5. *Modern Asian Studies Review* Vol.9 オンラインジャーナル
／新たなアジア研究に向けて (編集・公開)
6. *Asian Research Trends New Series* No.12 A5判 1冊(編集・刊行)

B. 論叢等出版

1. 展望当代中国研究－档案资料的内与外 A5判 1冊(編集・刊行)
2. 中国法制史料読解手冊(仮) A5判 1冊(編集・刊行)
3. *The Xinjiang in the Context of Central Eurasian Transformations* TBRL B5判 1冊(編集・刊行)
4. *Studies in Tibetan Buddhist Texts* vol.2 B5判 1冊(編集・刊行)
5. 東南アジア島嶼部を中心とする碑文拓本と関係資料(仮) B5判 1冊(編集・刊行)
6. ワクフ国際シンポジウム成果報告(仮) B5判 1冊(編集・刊行)
7. モリソン文庫目録 貴重書・古書の部(英文) B5判 1冊(編集・刊行)
8. 改訂増補 モリソンパンフレットの世界(仮) B5判 1冊(編集・刊行)
9. 中国社会経済用語解増補版データベース データベース(公開)

IV. 普及活動

研究資料の収集・情報公開および研究促進のために、国際交流の進展に努める。また、超域アジア研究と歴史・文化研究の成果を、春秋の講演会・展示会等によって一般公開するとともに、招聘研究者および来日中の著名な外国人研究者による公開講演会を開催する。

A. 研究情報普及

1. 東洋学講座

春秋2期、年6回を実施する。

2. 東洋文庫公開講座

東洋文庫の所蔵資料について、当該分野の著名研究者を国内外より招き、年3回程度実施する。

3. 特別講演会

主として来日中の著名な外国人研究者を招き、年7回程度実施する。

4. 談話会(東洋文庫研究会)

専門分野の若手研究者による成果報告を年2回程度実施する。

5. 参考情報提供

『東洋文庫年報』2016年度版

A5判 1冊(編集・刊行)

B. データベース公開

2017年度は、引き続き洋装本漢籍などの書誌データの補充のほか、貴重洋書の全頁資料、絵画、地図などの画像データのデジタル化を進め、本格的な東洋学多言語貴重資料のマルチメディア電子図書館の構築をめざす。

C. 海外交流

フランス極東学院および中華民国中央研究院、ハーバード・エンチン研究所、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館、SOAS、ベトナム社会科学院漢喃研究所との学術交流を進め、資料・情報の交換と研究者の相互訪問を継続的に実施する。

なかでもハーバード大学アジア研究図書資料館であるハーバード・エンチン研究所とは、2010年10月に交流協定を結び、資料交流・人材交流のみに止まらず、共同研究ならびにそれらを通じた若手人材育成を共同で行う取り組みを開始しており、それらを一層推進する。

V. 学術情報提供

東洋文庫は、日本における東洋学の共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

A. 図書・資料の閲覧(協力)サービス

広く一般に開放された無料の閲覧室の運営。

B. 研究資料複写サービス

1. マイクロフィルム・紙焼写真
2. 電子複写

C. 情報提供サービス

広く参考となる発行物等を随時提供する。

D. 展示

広く一般多数の方々を対象とした東洋学の普及を図る手段として、「東洋文庫ミュージアム」を運営する。

1. 基本方針

このミュージアムでは、特に東洋学に興味を持たない一般の方々を主な対象とし(中学生程度の歴史知識を前提)、これらの利用者には、ミュージアム見学を通して東洋学に興味を持つ機会を提供するものである。本ミュージアムは、東洋文庫の蔵書・史料を中心に種々の展示企画を組み立て、常に新たな発見と変化のある展示を行う。

2. 展示手法

広く一般の方々にミュージアム訪問の興味を喚起するため、①見学に適切な規模の展示内容とし、②展示の解説は日頃東洋学とは疎遠な利用者にも十分理解できる簡易なものとし、③デジタル技術等を取り入れた視聴覚的かつ斬新な展示で利用者の興味を引くことを心がける。

3. 施設

温度・湿度管理、窒素ガス消火設備運用により、展示図書・資料の保全に万全を期す。また、併設のギフト・ショップ、ミュージアム・カフェでは、東洋文庫の所蔵資料も紹介し、一般利用者に対してミュージアムの魅力を高め、東洋学普及の一翼を担う、ミュージアムの一体施設として運営する。

4. 展示スケジュール

常設展と企画展の組み合わせからなる。

- a) 常設展は国宝と浮世絵を中心に構成されており、保存と集客の観点から毎月初めに展示資料の入れ替えを行う。
- b) 企画展は一年に3回の頻度で行う。2017年度は以下の企画展を予定している。
 - ①「安政大地震と歴史を変えた大災害展」(2017年4月～8月)
 - ②「東方見聞録:モリソン文庫100周年記念展」(2017年8月～12月)
 - ③「ハワイと太平洋の島々展」(2018年1月～4月)

E. 普及広報

1. 東洋文庫の持つ、図書・研究・普及の活動を総合し、広く一般多数の方を対象とした生涯学習講座「東洋文庫アカデミア」を実施する。
 - ・1回あたり90分、毎週1回、3回連続の講座を最小単位とし、受講者5名以上で開講する。
 - ・講座内容は、東洋に関する歴史、文学、美術、音楽、宗教、政治、経済、文化、社会、語学、図書館学、博物学などの広い分野を対象とする。
 - ・講師は、研究部長が提出された講座提案書を検討し、採用の可否を決定する。
2. 東洋文庫所蔵の図書・史料の掲載・報道・放映等の依頼に適宜対応すると共に、ホームページを随時更新し、利便性を確保する。

F. 国際交流

東洋文庫は、フランス極東学院、台湾中央研究院、ハーバード・エンチン図書館、ハーバード・エンチン財団、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館、SOAS、ベトナム社会科学院漢喃研究所と協力協定を締結しており、これらを中心に国際交流を推進する。

G. 研究者の交流および便宜供与のサービス

1. 長期受入

(1) 外来研究員の受入

フランソワ・ラショウ(フランス国立極東学院 東京支部長)

「近世日本の美術史・宗教史(蒐集家と文人のネットワーク、黄檗文化等々)」

「近世期の東アジアの交流史(日本・中国・ロシア・西欧)」

(2017年3月15日～2019年3月14日)

馬 軍(上海社会科学院 歴史研究所 研究員)

「東洋文庫と近代中日学術交流について」

(2016年10月1日～2017年5月31日)

[受入担当:小浜 正子]

(2) 2017年度日本学術振興会特別研究員PDの受入

関 智英(東京大学大学院PD)

「戦時期中国人対日協力者(和平陣営)の戦後の活動と思想」

(2015年度採用、同16・17年度・3カ年間)

[受入指導者:久保 亨]

2. 外国人研究者への便宜供与

各国より東洋文庫を訪問する外国人研究者に対し、調査研究上必要とされる便宜供与を行う。

2017 度 公 益 財 団 法 人 東 洋 文 庫 特 別 事 業 計 画 書

公益財団法人 東 洋 文 庫
理事長 榎 原 稔

2017年度公益財団法人東洋文庫特別事業計画の概要は下記の通りです。

事 業 内 容

I . 特 別 調 査 研 究 並 び に 研 究 成 果 の 編 集 等

A . 日 本 学 術 振 興 会 科 学 研 究 費 補 助 金 に よ る 事 業

1 . 研 究 成 果 公 開 促 進 費 (デ ー タ ベ ー ス 、 学 術 図 書) の 対 象 事 業

「東洋学多言語貴重資料のマルチメディア情報システム」

[研究代表者:東洋文庫電算化委員会委員長:斯波 義信]
(2014年度採用、5ヶ年・第4年度)

分野:東洋学全般

本プロジェクトは、東洋学に関する世界5大機関の一つに数えられる研究所・図書館である(財)東洋文庫が80年にわたり収蔵してきた言語種類50数種、部数約500,000件、冊数約1,000,000冊におよぶ大量の多言語資料を、書誌データのみならず、図像・地図などの画像資料、Video・DVDなど動画資料をふくむマルチメディア・データのレベルまで拡大してデータベース化し、これをインターネットを通じて、内外の研究者が自由に検索できるようにすることを目指している。

書誌データは1994年に入力を開始して以来、約15年を経て、680,000件に到達し、完成の目途がついてきた状態にあり、これを踏まえて、2004年度以降はデジタル撮影の手法によるマルチメディア・データの構築に重点を移した。従来、岩崎文庫・モリソン文庫・梅原考古器物などは、マイクロフィルムによる複製保存を行ってきたため、現在まで約6,000件、1,000,000コマを越える貴重書フィルム(35mm)を所蔵している。これをスキャナーにより画像をとりこみ、全頁データベースとして公開してきた。また、地図・絵画・貴重書全頁データについては、最新技術によるデジタル撮影により精度の高い画像データベースを構築してきた。さらに1970年代以来、中国の現地調査で得られた「農村の祭祀と演劇」に関するVideo資料を動画データベースとして公開する計画も一部実行してきている。また、2011年度には蔵書の中核をなす近現代中国関係資料の分類データベースを公開した。その結果、2002年度において毎月2,000件であったアクセス数は、2011年12月末の段階で、当初の100倍を超える、300,000件に到達した。今後は、中国語資料以外の書誌データについても、分類データベースを公開して利用者の検索を容易にし、画像データについては、引き続きデジタル撮影を継続して、その量的拡大とメタデータの充実をはかる。また、動画については、まだ緒についたばかりであるので、一層の充実を目指す。

2. 基盤研究(B)の対象事業

「戦前・戦中期における華中・華南調査と日本の中国認識」

[研究代表者:本庄 比佐子]

(2015年度採用、5ヶ年・第3年度)

戦前・戦中期の中国において、日本の様々な研究調査機関が実施した調査活動資料は、戦後に至ると個別分散的にしか分析されてこなかった。本研究では、戦前・戦中期の中国での調査活動報告等を整理するとともに、その調査内容の実態を究明し、同時期の中国側資料や、近年の中国での研究成果などを比較検討し、当該時期における中国全体の政治・経済・社会文化、ならびに日中関係の特質を、歴史的総合的に考察する。特に、研究対象地域としては、従来の研究では個別にしか取り上げられてこなかった華中・華南地域を中心に、華北に関する研究成果も加えて、中国全土に関する日本の調査研究の全体像を明らかにする。

「イスラーム地域における物質文化史の比較研究～イベリア半島から中央アジアまで～」

[研究代表者:真道 洋子]

(2016年度採用、5ヶ年・第2年度)

本研究では、イスラーム史の中で生活文化の基層にある物質文化に着目し、文字資料を介した文献史学と歴史学、考古学、美術史、建築史、文化財科学などモノを介した諸学の研究の融合を推進し、新たな物質文化史理論の確立を目指す。

イスラーム地域はイベリア半島からアジアに及ぶ広大な地域、時代は7世紀から現代にまで及んでいる。そこで本課題研究では緻密な基礎研究を含む実証的な共同研究を国際的な連携のもとに進め、イスラームが成立する7世紀からモンゴル征西が起きる13世紀までを主な対象として、エジプト・シリア・イラクの東アラブ圏を軸に、イラン～中央アジアとマグリブ・アンダルスの東西両地域を対比させ、イスラームの共通性と土地に根差した地域性の二元性を明らかにすることを目的とする。

3. 基盤研究(C)の対象事業

「宋～明代日用類書の基礎的研究」

[研究代表者:大澤 正昭]

(2015年度採用、4ヶ年・第3年度)

宋代から明代までの日用類書を調査して整理し、そこに記載された、項目に関する一覧および記事についての語彙解・訳注の作成など、日用類書研究の環境を整備するための条件を整える。そのうえで歴史学研究への利用方法を検討する。具体的には次のような調査および研究をおこなう。

① 日用類書の国内所在目録、項目一覧および関連研究の文献目録を作成する。

② 研究対象とする日用類書について詳細な解説を試みる。そのために、1、古今の辞書・辞典類及び索引・語彙解などの工具書類を調査し、収集する。2、中国文学研究など関連分野の研究成果を調査・収集する。3、当面の研究対象とすべき日用類書の記事に即して、語彙・用例の収集をおこない、文意の解釈について検討する。

③ 以上の成果に基づき、従来の歴史学研究の課題と対照して新たな問題の提起を行う。その際、とくに注目する課題は基層社会の歴史的特質である。

「モロッコ皮紙契約文書(ヴェラム文書)の国際共同研究」

[研究代表者:原山 隆広]

(2016年度採用、3ヶ年・第2年度)

(公財)東洋文庫が所蔵する皮紙契約文書(ヴェラム文書)について、モロッコなど関連地域での現地調査と連携研究をおこなう。とくに、①皮紙という材質の特徴と、関連契約を一枚にまとめた形態的特徴、所有権移転に伴い引き継がれていく機能的特徴に注目して類似文書の所蔵状況を把握・分析し、②社会経済史の視点から、各文書に登場する物件や人物について現地調査に基づき検討する。これらを通じて、東洋文庫ヴェラム文書の研究を深化させ、皮紙による文書作成を促した社会的背景を考察する。さらに皮紙契約文書の全容解明を進め、イスラーム法廷における契約手続きと権利保障の制度研究、ヨーロッパや日本・中国など諸地域・文化圏における契約文書の比較研究と繋げていくことを目指す。

「渭河流域における秦文化成立の考古学的研究」

[研究代表者:飯島 武次]

(2016年度採用、3ヶ年・第2年度)

中国甘粛省東部から陝西省の渭河流域に分布する早期秦文化の遺跡・遺物および春秋戦国時代秦国の遺跡・遺物、統一秦時代の遺跡・遺物に関する考古学的調査と研究を行う。その中で第一の研究目的は、早期秦文化の遺跡・遺物の実態を踏査によって明らかにすることである。第二の研究目的は、中国側の発掘に参加する機会を持ち、秦文化遺跡の地下の内容を遺構として理解する。

該当地域における早期秦時代から秦滅亡にいたる秦文化の考古学的な分析を行い、秦漢帝国として成立する中華文明の基礎が秦文化の中に芽生えていく過程を都市遺跡を中心に分析する。甘粛省天水市清水県に遺跡の存在が想定される秦邑(秦亭)時代、陝西省宝鶏市内に遺跡の存在が想定される平陽時代、鳳翔県の雍城時代、咸陽市の咸陽時代に関して研究を進め、秦の都市遺跡の実態を明らかにしたい。あわせて都城に付随する秦陵も踏査し、都城と秦陵からなる秦の遺跡の変遷を研究する。

4. 若手研究(B)の対象事業

「近世・近代の中国におけるジェンダーイメージの構築と変容:メディアと裁判に着目して」

[研究代表者:五味 知子(奨励研究員)]

(2016年度採用、3ヶ年・第2年度)

研究目的は16～20世紀初頭の中国において、ジェンダーをめぐるイメージがどのように構築され、変容したかを明らかにすることである。特に、メディアと裁判に着目する。メディアについては、前近代の伝統的メディアである書物と、近代になって現れた新聞や雑誌といった新しいメディアの中で、ジェンダーに関する言説がいかに変化したか、あるいは変化しなかったかを分析する。裁判は一般庶民が王朝の法秩序と相対する場であり、そこからは法規範や社会規範の中のジェンダーと、庶民のジェンダー観念の共通点や相違点が読み取れる。本研究は、史料中の言説を史実の直接の反映とは捉えず、むしろイメージを構築することによって、現実に働きかける作用を有したものと捉えるところに特徴がある。

B. 申請中の研究計画

1. 科学研究費

(1) 基盤研究(B) (科学研究費補助金)

「新たな秦漢帝国像形成のための基礎的研究—新出出土法制史料の分析を通して—」

[申請者:池田 雄一]

「寄進とワクフの国際共同比較研究:アジアから」

[申請者:三浦 徹]

(2) 基盤研究(C) (学術研究助成基金助成金)

「地域から見た中国近代地主制研究の再検討」

[申請者:山本 英史]

「インド洋における周辺諸国家の変遷と交易商人団の展開」

[申請者:小名 康之]

「12世紀アイユーブ朝における言論と伝達—書簡資料の利用による」

[申請者:柳谷 あゆみ]

「国民国家建設期の東南アジアにおけるマレー・ムスリムのネットワーク」

[申請者:坪井 祐司]

(3) 挑戦的研究(萌芽) (学術研究助成基金助成金)

「在日コリアンと日本人の共生に関する研究:在留資格「特別永住」の成立を事例として」

[申請者:加藤 恵美]

(4) 研究成果公開促進費 (学術図書)

「墓誌を用いた北魏史研究」

[申請者:窪添 慶文]

2. 三菱財団人文科学研究助成

「中国浙江省木偶戯研究—小説から語り物へ、蒼南と舟山の「粉粧楼」上演比較から考える—」

[申請者:馬場 英子]

以上